

平成 22 年 5 月 30 日現在

研究種目：若手研究（スタートアップ）

研究期間：2008～2009

課題番号：20830096

研究課題名（和文） 高齢者の人口動態の変化と介護サービス供給の実証研究

研究課題名（英文） Empirics on elderly population and long-term care system.

研究代表者

中澤 克佳（NAKAZAWA KATSUYOSHI）

東洋大学・経済学部・講師

研究者番号：20453855

研究成果の概要（和文）：市町村を対象として、高齢者の人口動態の変化と、自治体（保険者）ごとの介護サービス供給の関連について実証的に考察を行った。結果として、営利・非営利問わず、自治体間の介護サービス格差に反応した高齢者の介護移住や、事業者の参入行動が見られる事が明らかとなった。ここから派生して、移動の結果としての地域の要介護状態の変化や地方政府の供給の意思決定も分析している。

研究成果の概要（英文）：Using municipality-level data of Japan, this research empirically examines how the capacity of long-term care insurance facilities impacts interregional migration of the elderly. This research constructs net migration data of the elderly population in each municipality by combining statistics available from existing sources. This research find that interregional differences in capacity of long-term care insurance facilities generate strong magnetic effects on migration of the elderly. This research results indicate that family care is difficult and that long-term care insurance facilities are necessary for the late-stage elderly who are in need of long-term care.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008 年度	1,310,000	393,000	1,703,000
2009 年度	440,000	132,000	572,000
年度			
年度			
年度			
総計	1,750,000	525,000	2,275,000

研究分野：経済政策

科研費の分科・細目：

キーワード：介護移住・介護保険制度・高齢者の人口動態・財政調整・参入行動

1. 研究開始当初の背景

人口移動と地域（政策）変数との関係を示

した先行研究の多くは、Tiebout(1956)の足による投票仮説の理論的・実証的検討を中心に行われてきた。初期の実証研究としては、Oates(1969)による資本化仮説の検証や、Cebula and Korn(1975)、Cebula(1978, 1979)による直接的な人口移動の推定が行われてきた。欧米における Tiebout 仮説の実証研究の焦点は、福祉サービスの地域間格差と人口移動となっている。具体的な対象としては、福祉政策に対する人種や所得別の人口移動、AFDC(Aid to Family with Dependent Children)の受給条件の州間での差異と人口移動などである。

Southwick(1981)、Gramlich and Laren(1984)、Blank(1988)、Islam(1989)、Enchautegui(1997)、Borjas(1999)等の研究では、福祉プログラムの水準と対象者の移動に正の関係をj得ている一方で、Schroder(1995)、Levine and Zimmerman(1999)等は明確な効果が得られていないとしている。このように対立する見解は存在するものの、おおむね地域間の福祉格差は人口移動要因となりえるという結果が得られている。

わが国における Tiebout 仮説の実証研究としては、資本化仮説の視点から分析を行ったものとして Sakashita and Hirao(1999)、最近の研究としては近藤・寺井・高間(2007)などが存在する。これらの研究は、わが国においてもある程度、資本化がなされていると結論づけている。一方、直接人口移動を対象とした研究はわが国においては進められておらず、特に高齢者の人口移動を対象とした研究は研究代表者の知る限り存在していない。わが国における地域間人口移動研究は、労働や退職にともなう移動が焦点となっており、高齢者には注目が払われておらず、介護サービス格差とも結びついていないのが現状で

ある。わが国において高齢者の移動研究が見当たらない理由としては、次の2点が大きいと考えられる。1点目としては、長らく家庭内扶養中心であったわが国の介護体制の特徴から、高齢者の移動は少ないと考えられ、注目が薄かったこと、2点目には、海外の先行研究ではセンサスの個票データや独自収集したデータ等の利用が比較的容易であり、蓄積が多いのに対して、わが国では高齢者の移動を把握するデータそのものが十分に整備されていなかったことにある。

2. 研究の目的

高齢者の社会移動と介護サービスの地域間格差、供給者の参入行動の実証研究を通じて、高齢者の地域間移動(介護移住)を踏まえた介護サービス供給のあり方について検討を行うことを目的とする。本研究は以下の3点に注目して分析を進める。高齢者の地域間移動と、移動要因としての自治体間介護サービス格差に関する理論的・実証的考察。

移動を含めた高齢者の社会動態と、介護サービス供給主体の参入・退出行動に関する理論的・実証的考察。各主体の行動を踏まえた介護保険制度のあり方に関する分析・考察。これら一連の分析を通じて、これまで注目されてこなかった高齢者の地域間移動の把握と、その要因を明らかにし、同時に、地方財政における主要な研究課題であるが、わが国では研究の蓄積が少ない Tiebout (1956)による「足による投票」の実証的考察を行う。さらに、各自治体の家族構成・介護サービス水準・高齢者の人口動態を踏まえた、供給者側の参入行動にも焦点を当てる。

3. 研究の方法

上述の先行研究において高齢者の社会移動を算出する手法と推定方法については確立しており、一定の評価を得ている。そこで、

本研究では更にモデルと推定方法の精緻化を検討しつつ、先行研究を拡張する。

(1) 高齢者の社会移動の把握と介護サービス格差の実証分析

1. 全国市区町村レベルに拡張した分析
2. 時系列方向に拡張した分析
3. 属性(性別)による移動傾向の把握

(2) 介護サービス供給者の参入行動の実証分析

1. 自治体の地域特性・介護サービス水準と施設介護事業者の立地行動
2. 属性(営利・非営利)別、居宅サービス事業者の参入行動の分析

(3) 自治体を越えた需用者側・供給者側の行動を踏まえ、介護保険制度・財政調整・福祉計画のあり方に対する批判的考察と政策提言

研究の方向性としては、水平軸(地域)方向への拡張と、時間軸方向への拡張、属性別の検討、を考えている。水平軸へ拡張し、全国の市区町村を対象とすることで、大都市圏・地方圏での移動傾向の違いや、地域特性による影響を考察することが可能になる。一方、時間軸の拡張を行うことで、老人福祉法改正や介護保険施行といった制度変化や、地域間の特性の変化を踏まえた分析。

4. 研究成果

(1) 高齢者の人口動態と介護サービスに関する研究

全国市区町村と都市圏に分けて分析を行った結果、施設介護サービスの量的充実度が高齢者・特に後期高齢者の純流入を促している事が明らかになった。これは介護福祉施設だけではなく、有料老人ホームに関しても同様の結果が得られている。また、医療サービスの充実度についても正の反応が確認された。

また、高齢者の流入によって流入割き自治体の要介護状態が悪化する事も確認された。

(2) 介護事業者の参入に関する考察

営利法人・非営利法人が混在する訪問介護に焦点を絞り、介護保険施行以降の参入行動を実証的に分析を行った。営利事業者と非営利事業者では顕著な行動の違いが確認され、特に営利事業者はより多くの可顧客が獲得できる地域に参入する事が明らかになった。また、非営利事業者の割合が相対的に多い自治体には営利事業者が参入を回避する傾向にあり、これが何らかの参入障壁となっている可能性を指摘した。

(3) 介護保険料設定に関する考察

介護保険制度施行時の各保険者の保険料設定とその後の改定について、自治体間の戦略的相互依存関係(模倣行動)という観点から分析を行った。分析の結果、介護保険料の設定に際して、保険者内での人口動態・要介護状態のみならず、近隣自治体の策定水準にも大きな影響を受けている事が明らかとなった。

(4) 全体の評価

これら一連の研究は、これまでわが国にお

いて実証的かつ総合的に検討が行われてこなかった。高齢者の移動要因を実証的に初めて明らかにしてという点で、本研究の意義は大きいだろう。また、これら研究を総合する事で、高齢者福祉サービスのあり方について考察するための基礎的情報を提供できていると考えている。特に、施設と居宅サービスの差異が明らかになりつつある介護保険の供給面や、現行の保険者単位での運営の持続可能性や財政調整のあり方が議論される財政面の議論に貢献できるだろう。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計9件)

1. 中澤克佳・川瀬晃弘、「介護移住の実証分析」『経済政策ジャーナル』第8巻1号、2011年(掲載決定) 査読有
2. 宮下量久・中澤克佳「市町村の合意形成コストの実証分析」『財政研究』第5巻、pp.254-275、2009年、査読有
3. Akihiro Kawase and Katsuyoshi Nakazawa, “Long-term Care Insurance Facilities and Interregional Migration of the Elderly in Japan”, Economics Bulletin vol.29 No.4, pp.2891-2995, 2009 査読有
4. 中澤克佳「都市歳出における戦略的相互依存関係の検討 介護保険制度下の老人福祉費を対象に」『経済論集(東洋大学)』35巻1号、pp.189-204、2009年、査読無
5. 中澤克佳「家族機能の変化と福祉の社会化」『経済論集(東洋大学)』35巻1号、pp.205-220、2009年、査読無
6. Katsuyoshi Nakazawa and Akihiro

Kawase, “An Empirical Analysis of the Welfare Magnet: Aged Care Provision and Migration in Japan” Hitotsubashi University Project on Intergenerational Equity Discussion Paper No.412 査読無

[学会発表](計7件)

1. 中澤克佳、「介護保険料設定に関する実証分析」、日本財政学会、2009年10月17日、明治学院大学
2. 中澤克佳、「訪問介護市場への営利・非営利事業者の参入行動」、公共選択学会、2009年7月5日、中央大学
3. 中澤克佳、「介護保険料設定の実証分析」、日本応用経済学会、2009年6月14日、名古屋大学
4. 中澤克佳、「高齢者の社会動態と介護指標の変化」、関西公共経済研究会、2009年4月11日、甲南大学

[図書](計1件)

中澤克佳、三菱経済研究所、「介護サービスの実証研究 制度変化と政策対応」2010年、127ページ

[産業財産権]
出願状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：

番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

中澤 克佳 (Nakazawa Ktsuyoshi)
東洋大学・経済学部・講師
研究者番号：20453855